

## 囚人のジレンマ



傳法谷 眞 光\*

1月20日に召集された通常国会の施政方針演説で、小泉首相は日本の人口が昨年戦後初めて減少したことを受けて「少子化の流れを変えなくてはならない」と表明した。2005年国勢調査の速報値では1億2,775万人、2004年の推計人口に比べて約1万9,000人減少した。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2002年に公表した中位推計では合計特殊出生率は2005年に1.311、2007年に1.306で底を打ち、以降は緩やかに上昇すると見込んでいた。ところが、出生率の低下が進み2004年確定値は1.29、2005年には1.26前後まで低下する見通しとなり、少子化の流れに歯止めがかかる兆しは見えていない。ちなみに2004年の北海道の出生率は47都道府県中低い方から4番目の1.19である。

人口転換理論によると、経済社会の発展に伴い、「多産多死」から「多産少死」を経て、「少産少死」で人口動態は安定するはずだったが、多くの先進国では出生率が人口置換水準よりも低くなる、いわゆる「第二の人口転換」現象に至っている。直接的には、非婚化、晩婚化、晩産化などが原因だが、背景には人々の価値観の変化がある。結婚するか否か、子を持つか否かは個々人の判断に委ねるべきであり、政府が介入すべき問題ではない。超少子化が経済社会の発展によるものであり、人々が心から望んだ結果ならば、日本は世界で最も発展した国の一つであり、北海道は日本でも有数の豊かさを享受している地域ということになる。

しかし、問題はそう単純ではない。先の社人研の調査によると、未婚の男女の94%が「いずれ結婚したい」と望んでおり、子を欲しくない夫婦の割合はわずか4.3%に過ぎない。他の機関が行った独身男女に対する意識調査でも、理想の子の数を2人とする男女が6割、3人以上とする男女が3割との結果がある。要するに結婚したくても結婚しない人や子を欲しくても子を持たない人が年々増えているのである。そして、この超少子化と団塊の世代の高齢化に伴う年金・医療・介護などの社会保障給付と負担の問題は、もはや世代間の相互扶助の枠組みを超えた世代間の不公平を如何に解決すべきかという深刻な社会問題でもある。

経済学のゲーム理論に「囚人のジレンマ」という個々の最適な選択が全体としては最適な選択とはならない有名な例示がある。2人の囚人が自白（利己的な選択）すべきか、黙秘（利他的な選択）すべきかジレンマに陥るという問題で、実社会でもこれと似たような状況が頻繁に出現する。囚人のジレンマを3者以上の集団に拡張した概念を社会的ジレンマと言う。誰もが豊かで将来に不安のない社会を願っていても、多くの人間が個々に考え、自分にとって最も合理的と思われる選択の結果、個々人にとっても、そして社会全体にとっても大きな問題を生じさせてしまっていることが往々にしてある。現在の日本における超少子化問題は正に社会的ジレンマの状況と言える。

日本では戦後のベビーブームの後から30年ほど前までは、誰もが結婚適齢期で結婚し子どもを産み育てるのが当然と考えていたが、高度経済成長の終焉とともに、膨大な子育てコストを回避しつつ老後は社会保障給付による支援を期待するという選択をする人が増え始め、急速に少子化が進行したのである。次代を担う子を育てる人が減少した結果、老後の社会保障を期待することが困難になるという社会的ジレンマの出現である。核家族化や教育費の増大により子育て負担が重く、昔のように子育てや高齢者を家族で賄える時代には戻れない以上、出産や育児支援、高齢者支援は社会の役割として社会全体で支えるのが当然であろう。

さて、4月から当研究所と独立行政法人土木研究所が統合し新しい研究所として発足するとともに、他の多くの独立行政法人と同様に特定独立行政法人から非特定独立行政法人に移行し、私たちの身分は非国家公務員へと移行します。国との人事交流、共済組合等はこれまでと同様ですが、公務員総人件費の削減、定員の純減、給与水準の見直し等の政府の方針は、私たち独立行政法人の業務運営にも反映され、これまで以上に効率性や経済性が求められることとなります。今後とも当研究所の使命を果たし北海道開発の推進のためそして国民の安全・安心の期待に応えるため、全力で取り組んで参りたいと考えています。